

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室
令和7年3月31日 公表

建設工事施工統計調査報告

令和5年度 実績

※ 問い合わせ先

国土交通省 総合政策局
情報政策課 建設経済統計調査室

電 話：代表03-5253-8111
直通03-5253-8344
担 当 者： 鬼丸 （課長補佐） 内線 28-614
奥田 内線 28-623

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

https://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

I. 調査結果の概要

I-1. 建設業者全体（専業＋兼業）について

1. 業者数（結果表第1表参照。以下同じ。）

令和5年度に建設工事の実績があった業者数は、391,259業者で、前年度比3.8%の増加となり、大臣・知事許可別、経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

（単位：数，％）

	業 者 数	前年度比	構成比
総 数	391,259	3.8	100.0
大臣許可業者 計	9,480	0.2	2.4
知事許可業者 計	381,779	3.9	97.6
個 人	57,888	8.9	14.8
法 人	323,891	3.0	82.8

2. 完成工事高，元請完成工事高

（1）完成工事高（第2表）

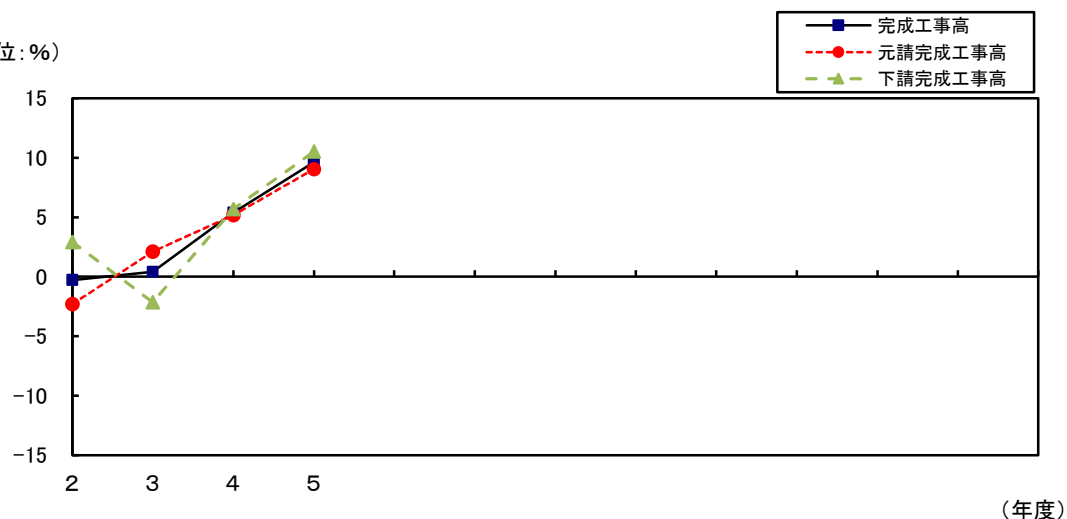
建設工事完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高は以下のとおりとなり，完成工事高に対する元請比率（元請完成工事高／完成工事高）は，60.6%となった。

（単位：億円，％）

	完成工事高	前年度比	構成比
合 計	1,485,549	9.6	100.0
元請完成工事高	899,763	9.0	60.6
下請完成工事高	585,786	10.5	39.4

図－1 完成工事高，元請完成工事高，下請完成工事高の前年度比推移

（単位：％）



(2) 元請完成工事高 (発注者別, 工事種類別, 業種別)

元請完成工事高を発注者別, 工事種類別, 業種別にみると, 以下のとおりとなった。

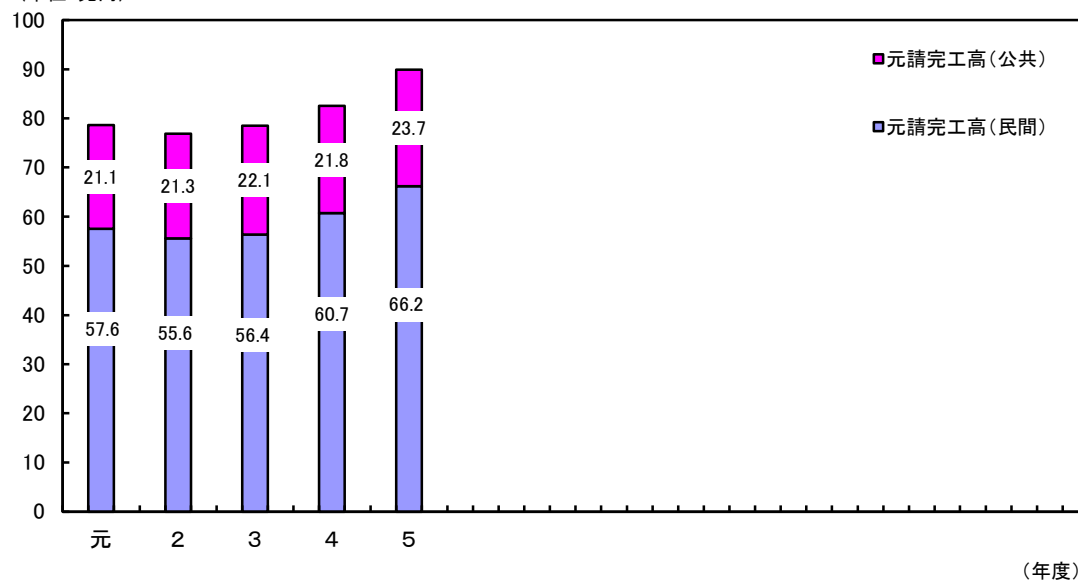
① 発注者別 (第3表)

(単位: 億円, %)

		元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計		8 9 9, 7 6 3	9. 0	1 0 0. 0
	民間発注工事	6 6 2, 4 6 3	9. 1	7 3. 6
	公共発注工事	2 3 7, 3 0 0	8. 8	2 6. 4

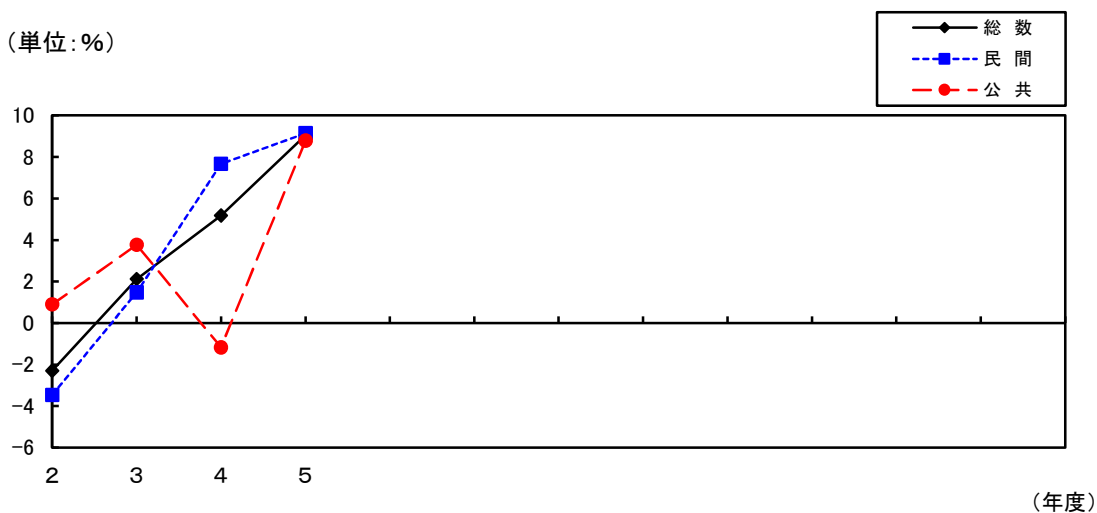
図－2 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の推移

(単位: 兆円)



図－3 元請完成工事高 (民間発注工事, 公共発注工事) の前年度比

(単位: %)



② 工事種類別 (第3表)

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構成比
合 計	899,763	9.0	100.0
土 木 工 事	224,064	6.9	24.9
建 築 工 事	562,187	8.4	62.5
機械装置等工事	113,512	17.2	12.6

③ 業種別 (第2表)

(単位：億円，%)

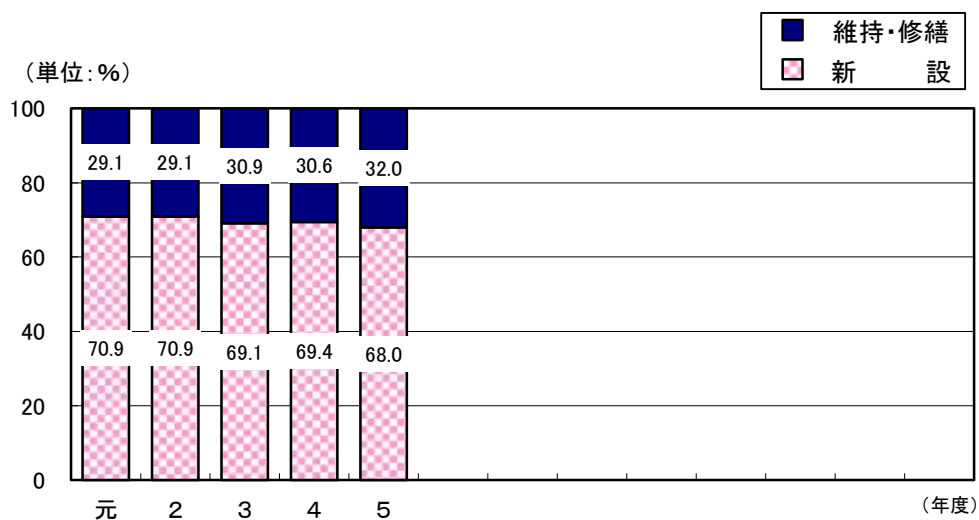
	元請完成工事高	前年度比	構成比	元請比率
合 計	899,763	9.0	100.0	60.6
総 合 工 事 業	651,999	7.8	72.5	75.5
職 別 工 事 業	54,141	4.0	6.0	21.6
設 備 工 事 業	193,622	15.0	21.5	52.1

④ 新設，維持・修繕工事別（発注者別） (第6表)

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構 成 比	
合 計	899,763	9.0	100.0	—
新 設 工 事	611,439	6.8	68.0	—
維持・修繕工事	288,324	14.0	32.0	—
民 間 発 注 工 事	662,463	9.1	73.6	100.0
新 設 工 事	458,098	6.7	50.9	69.2
維持・修繕工事	204,364	14.9	22.7	30.8
公 共 発 注 工 事	237,300	8.8	26.4	100.0
新 設 工 事	153,341	7.1	17.0	64.6
維持・修繕工事	83,960	11.9	9.3	35.4

図－4 元請完成工事高構成比（新設工事，維持・修繕工事）の推移



3. 受注高 (第7表)

受注高は以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受 注 高	前年度比
受 注 高 計	1, 5 1 8, 3 0 3	1 1. 2

4. 就業者数 (第8表)

建設業の就業者数を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就 業 者 数	前年度比	構成比
合 計	4, 9 2 1	2. 9	1 0 0. 0
総 合 工 事 業	2, 3 1 8	0. 2	4 7. 1
職 別 工 事 業	1, 1 9 5	6. 4	2 4. 3
設 備 工 事 業	1, 4 0 8	4. 8	2 8. 6

5. 純付加価値額 (第10表の1)

建設業の純付加価値額を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純 付 加 価 値 額	前年度比	構成比
合 計	3 3 9, 0 7 3	1 0. 4	1 0 0. 0
総 合 工 事 業	1 6 6, 6 5 5	3. 1	4 9. 2
職 別 工 事 業	6 5, 7 2 6	1 6. 4	1 9. 4
設 備 工 事 業	1 0 6, 6 9 3	2 0. 1	3 1. 5

6. 完成工事原価 (第10表の2)

建設業の完成工事原価を業種別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完 成 工 事 原 価	前年度比	構成比
合 計	1, 2 0 8, 0 4 7	9. 6	1 0 0. 0
総 合 工 事 業	7 2 3, 1 5 1	8. 6	5 9. 9
職 別 工 事 業	1 9 3, 3 4 3	7. 6	1 6. 0
設 備 工 事 業	2 9 1, 5 5 3	1 3. 4	2 4. 1

7. 業者所在都道府県別，施工都道府県別一元請完成工事高

元請完成工事高を業者所在都道府県別，施工都道府県別にみると，上位10都道府県は以下のとおりとなった。

(1) 業者所在都道府県別

(第12表)

(単位：億円，%)

業 者 所 在 都 道 府 県 別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	323,980	13.0	36.0
②	→	大阪府	106,931	2.1	11.9
③	→	愛知県	38,908	6.6	4.3
④	→	神奈川県	37,750	15.0	4.2
⑤	→	北海道	28,541	2.1	3.2
⑥	→	福岡県	26,186	8.5	2.9
⑦	→	埼玉県	22,972	14.1	2.6
⑧	→	兵庫県	20,060	4.5	2.2
⑨	→	千葉県	18,613	19.0	2.1
⑩	→	静岡県	15,965	13.8	1.8

(2) 施工都道府県別

(第13表)

(単位：億円，%)

施 工 都 道 府 県 別					
順位		都道府県名	元請完成工事高	前年度比	構成比
①	→	東京都	140,613	13.3	15.6
②	→	大阪府	71,289	▲ 2.6	7.9
③	→	神奈川県	52,990	11.3	5.9
④	→	愛知県	51,231	10.8	5.7
⑤	↑	千葉県	38,223	13.5	4.2
⑥	↓	北海道	37,888	5.5	4.2
⑦	→	埼玉県	35,220	14.0	3.9
⑧	→	福岡県	32,008	7.6	3.6
⑨	→	兵庫県	29,843	8.1	3.3
⑩	↑	静岡県	23,893	17.2	2.7

注1) 矢印は，前年度からの順位の変動を表す。

注2) 構成比は全国計を100とした場合の比率である。

注3) 施工都道府県別集計では，資本金2千万円未満の知事許可業者については，主たる営業所の所在する都道府県にて施工したものとしている（詳細については，「Ⅲ．用語の定義等」を参照）。

I-2. 建設業専業について

1. 業者数 (第5表)

建設業専業（総売上高のうち建設工事完成工事高が80%以上を占める業者）の業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：数，%)

	業 者 数	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	316,558	3.5	100.0	—
個 人	53,803	10.0	17.0	—
法 人	262,755	2.3	83.0	100.0
1千万未満	155,590	4.0	49.2	59.2
1千万～1億未満	105,871	▲ 0.2	33.4	40.3
1億以上	1,293	0.3	0.4	0.5

※ 法人については、内数で資本金階層の別を表している（以降、6.完成工事原価まで同様）。

2. 完成工事高，元請完成工事高 (第5表)

建設業専業の完成工事高，元請完成工事高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(1) 完成工事高

(単位：億円，%)

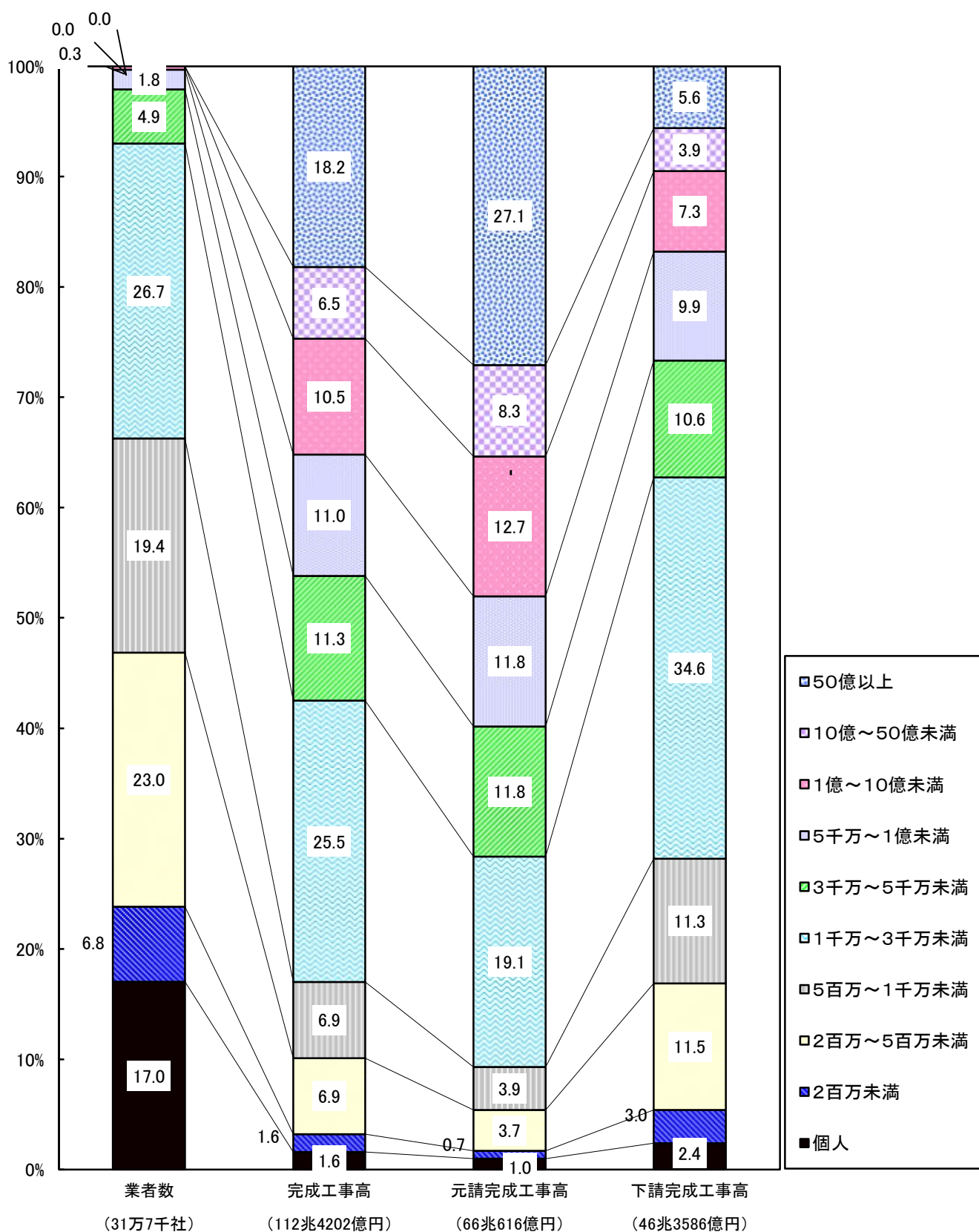
	完 成 工 事 高	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	1,124,202	9.8	100.0	—
個 人	17,917	2.5	1.6	—
法 人	1,106,285	9.9	98.4	100.0
1千万未満	174,188	9.8	15.5	15.7
1千万～1億未満	537,276	7.7	47.8	48.6
1億以上	394,821	13.1	35.1	35.7

(2) 元請完成工事高

(単位：億円，%)

	元請完成工事高	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	660,616	8.7	100.0	—
個 人	6,709	▲ 31.1	1.0	—
法 人	653,907	9.4	99.0	100.0
1千万未満	54,489	11.2	8.2	8.3
1千万～1億未満	282,115	6.0	42.7	43.1
1億以上	317,303	12.2	48.0	48.5

図－５ 資本金階層別，業者数等の割合（建設業専業）



3. 受注高 (第7表)

建設業専門の受注高を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	受 注 高	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	1, 1 4 1, 9 5 3	1 2. 0	1 0 0. 0	—
個 人	1 6, 2 1 9	▲ 2. 1	1. 4	—
法 人	1, 1 2 5, 7 3 5	1 2. 2	9 8. 6	1 0 0. 0
1千万未満	1 6 9, 5 5 4	1 4. 4	1 4. 8	1 5. 1
1千万～1億未満	5 3 9, 6 2 9	9. 7	4 7. 3	4 7. 9
1億以上	4 1 6, 5 5 3	1 4. 6	3 6. 5	3 7. 0

4. 就業者数 (第9表)

建設業専門の就業者数を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：千人，%)

	就 業 者 数	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	3, 5 2 5	2. 4	1 0 0. 0	—
個 人	1 6 7	▲ 2 9. 7	4. 7	—
法 人	3, 3 5 8	4. 8	9 5. 3	1 0 0. 0
1千万未満	1, 0 9 7	1 4. 2	3 1. 1	3 2. 7
1千万～1億未満	1, 7 4 4	1. 3	4 9. 5	5 1. 9
1億以上	5 1 7	▲ 0. 8	1 4. 7	1 5. 4

5. 純付加価値額 (第11表の1)

建設業専門の純付加価値額を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	純付加価値額	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	241,318	9.7	100.0	—
個 人	5,404	12.2	2.2	—
法 人	235,914	9.7	97.8	100.0
1千万未満	51,094	21.1	21.2	21.7
1千万～1億未満	122,404	8.1	50.7	51.9
1億以上	62,416	4.7	25.9	26.5

6. 完成工事原価 (第11表の2)

建設業専門の完成工事原価を経営組織別にみると、以下のとおりとなった。

(単位：億円，%)

	完成工事原価	前年度比	構 成 比	
専 業 合 計	917,809	8.4	100.0	—
個 人	12,967	▲17.1	1.4	—
法 人	904,842	8.9	98.6	100.0
1千万未満	126,341	1.1	13.8	14.0
1千万～1億未満	431,673	6.8	47.0	47.7
1億以上	346,828	14.8	37.8	38.3